en Japan 2020 統合報告書

事業理念

「人」、そして
「企業」の縁を考える

人と人、人と企業、企業と企業。
両者の縁を「結ぶ」ではなく「考える」としているのは、
縁のあり方は移り変わるものだからです。

あるときに「良い縁」と思えていた関係が、
「悪い縁」に変わることもある。その逆も然り。
「縁」の良し悪しを簡単に断定することはできません。

大切なのは、結びつけて終わりではなく、
その後の「縁」のあり方も追い続けること。
これからも私たちは、「人」、そして「企業」の縁を考え続けます。

CONTENTS 目次

トップメッセージ 03

COMPANY 会社について 05

- 変革の歴史 06
- 業績推移 07
- 事業領域の内訳 08
- 財務ハイライト 09
- ビジネスモデル 10
- 強み 11
- 価値創造モデル 12
- 経営環境と成長戦略 13

BUSINESS 事業について 15

- 国内求人サイト 16
- 国内人材紹介 17
- 海外事業 18
- HR-Tech 19
- その他事業・子会社 21
- 非HR領域の戦略事業 22

ESG 非財務情報について 23

- エンの考える“社会貢献” 24
- SDGsと具体的な取り組み 25
- ダイバーシティ 30
- コーポレートガバナンス 31
- 役員紹介 32
- コンプライアンス 33
- リスクマネジメント 33

DATA 34

- 財務ハイライト 35
- 国内グループ会社 36
- 海外グループ会社 37
- 会社概要 38

エン・ジャパン株式会社
代表取締役会長
越智　通勝

エン・ジャパン株式会社
代表取締役社長
鈴木　孝二

「主観正義性と収益性の両立」の実現を目指す

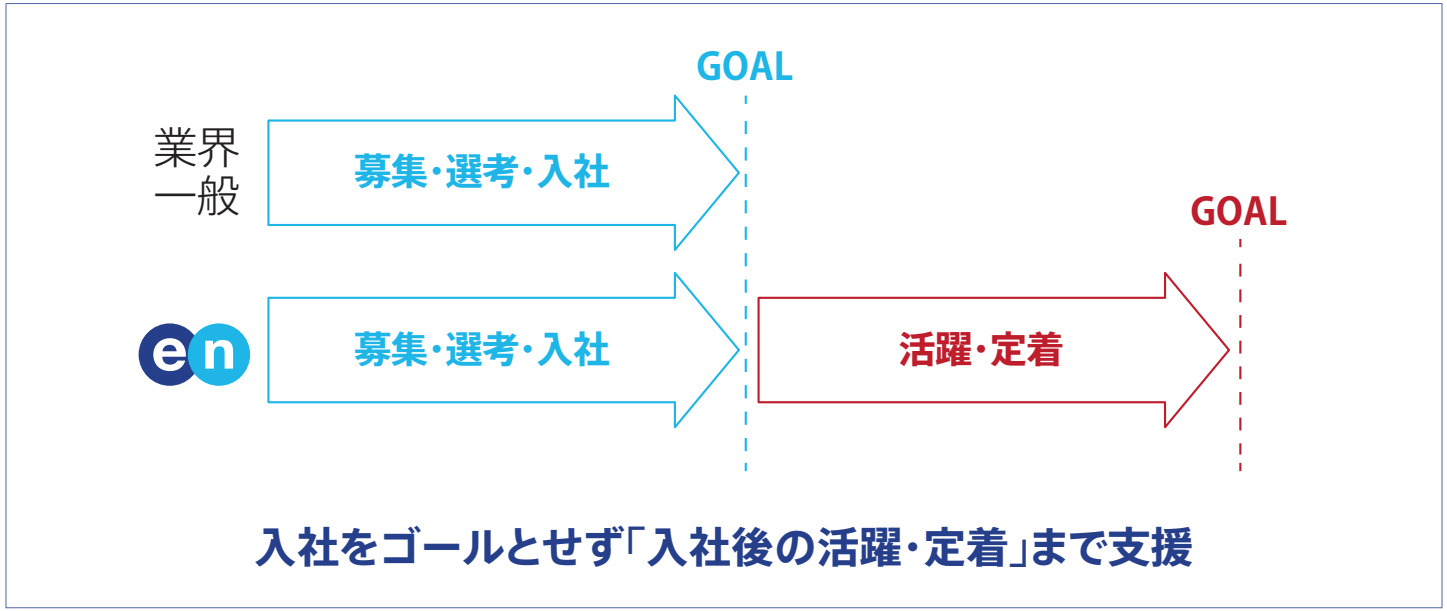
「仕事を大切に、転職は慎重に」
長年、発信し続けてきたこのキャッチコピーには、当社が大切にしている考え方が凝縮されています。
収益を上げるためだけに、無責任に転職を煽らない。求職者と採用企業、双方が幸せになれる形を真剣に考える。設立以来、変わらない事業姿勢の根底には「主観正義性と収益性の両立」という我々のポリシーがあります。
主観正義性とは、世の中のあるべき姿を独自に考え、その実現に尽力する姿勢のこと。採用ビジネスでいえば「**入社後の活躍・定着***」まで見据えた採用・転職支援サービスを業界の常識にすることが我々の主観正義です。
そのためには、一定の売上規模や高い収益性による影響力も欠かせません。「主観正義性と収益性の両立」は困難で、多くの葛藤をもたらしますが、乗り越えれば独自性のあるビジネスになると考えています。この考え方は、近年強化している「HR以外のビジネス」においても変わりません。
昨今、新型コロナウイルスの猛威によって社会全体が苦境に直面する中、当社の「ビジネスを通じて社会をより良く変える」という姿勢が今まで以上に求められていると感じています。当社はこのスタンスを今後も貫き、事業を成長させながら、様々な社会的課題に挑み続けます。

なお統合報告書の発行は、今回が初の試みとなります。財務情報だけでなく、大切にしている考え方など定性的な情報も含めて、当社について深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

＊「入社後活躍」とは

エン・ジャパンの考える「入社後活躍」とは、就転職や採用の瞬間をゴールとするのではなく、その先にある入社者の「企業業績への貢献」と「仕事人生の充実」まで実現すること。入社者が定着せず、転職を繰り返すほうが当社のビジネスチャンスは増えますが、入社者本人や企業、ひいては社会に大きな損失をもたらします。

だからこそ、安易に転職を煽らない。求人企業の良い点も、そうでない点も開示し、入社後のギャップを予防する。また入社後フォローも継続する。こうした姿勢を業界の新しい常識とするべく、こだわり続けています。



COMPANY

会社について

変革の歴史 06

業績推移 07

事業領域の内訳 08

財務ハイライト 09

ビジネスモデル 10

強み 11

価値創造モデル 12

経営環境と成長戦略 13

変革の歴史

まだ紙媒体が当たり前だった、インターネット黎明期。日本初となる求人サイトを開始したのが当社です。
その後も「転職は慎重に」という一見利益に反する広告コピーを発信。さらに動画やクチコミの掲載など、
業界の常識を変える挑戦を重ねてきました。世の中に真に必要とされるものを考え抜き、
テクノロジーを活用しながら、ビジネスで社会を変えていく。この姿勢は今も変わりません。

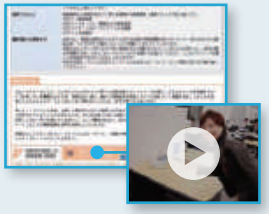
創業期
ネット求人広告市場の開拓

1995.7 前身の日本ブレーンセンター、
国内初のインターネット求人サイト
「縁 Employment Net」開設。

2000.1 上記サイト運営事業を日本ブレーンセンターから
分離独立させ「エン・ジャパン株式会社」設立。

2001.6 設立1年でナスダックジャパン上場。

2002.8 業界に先駆け、求人情報内に
動画コーナーを設置。



2003.10 業界で初めて、求人広告の
著作権が裁判で認められる。

2004.4 「転職は慎重に」を
メインメッセージとした
TVCMを放映開始。

成長・拡大期
海外進出本格化と人材紹介ビジネスの育成

2006.7 初の海外進出。
中国のネット求人サイト運営
「英才網聯」に出資。

2009.10 定額制研修サービス「エンカレッジ」を開始。

2010.8 グローバル人材紹介領域に進出。
「ウォールストリートアソシエイツ」を子会社化。
（現 en world Japan）

2011.11 会社クチコミサイト
「カイシャの評判」をオープン。
職場情報の開示を促進。
（現 en Lighthouse）

2013.4 成長著しいベトナム市場に進出。
最大手の人材会社「Navigos Group」を子会社化。

2013.4 国内人材紹介サービスを本格化。
「エン エージェント」を開始。

変革期
テクノロジーを活用した新規事業への挑戦

2014.8 業界初となる「求人情報への
社員クチコミ掲載」を開始。

2014.12 文章解析AIに強みを持つ
「Insight Tech」を子会社化。
非HR領域に進出。

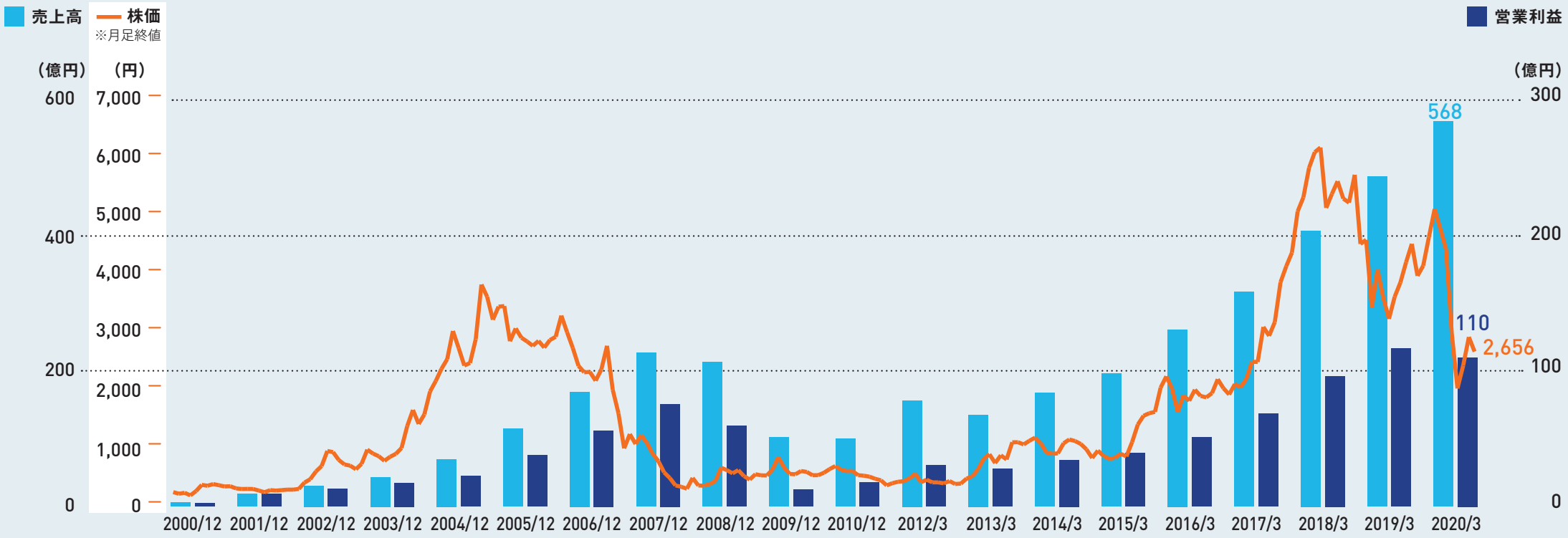
2016.2 「エン婚活エージェント株式会社」を設立。
業界初のオンライン婚活エージェント事業を開始。

2016.8 採用支援ツール「engage」
リリース。HR-Tech領域に進出。

2019.3 インドのIT人材派遣大手「Future Focus Infotech」子会社化。
成長著しいインドのIT人材派遣マーケットに進出。

2020.1 フリーランスエンジニア・デザイナー向け
案件サイト運営の「Brocante」を子会社化。

業績推移

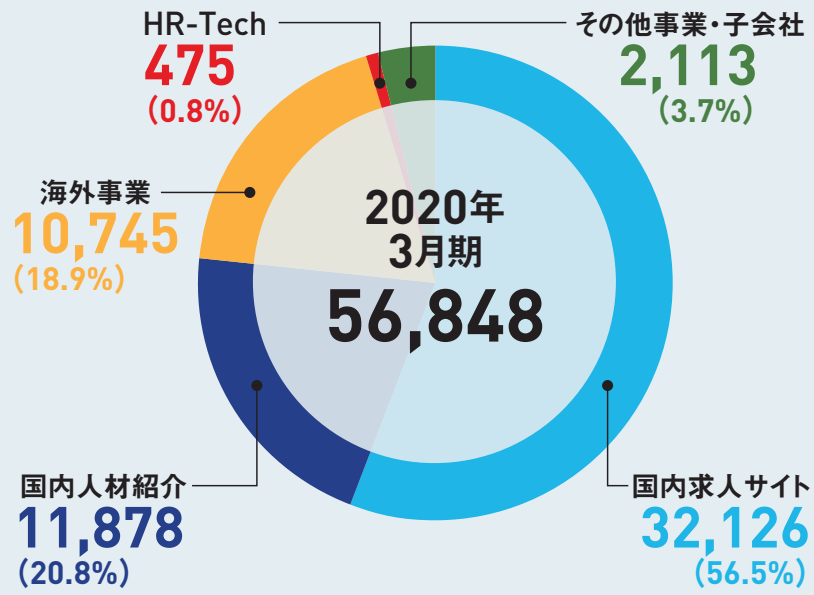


※2012年3月期は15ヶ月(11.1-12.3)決算
※株価は2001年6月から2020年6月までの数値。2001年12月、2003年6月、2003年8月、2004年7月、2013年9月、2016年3月の株式分割の調整済価格

事業領域の内訳

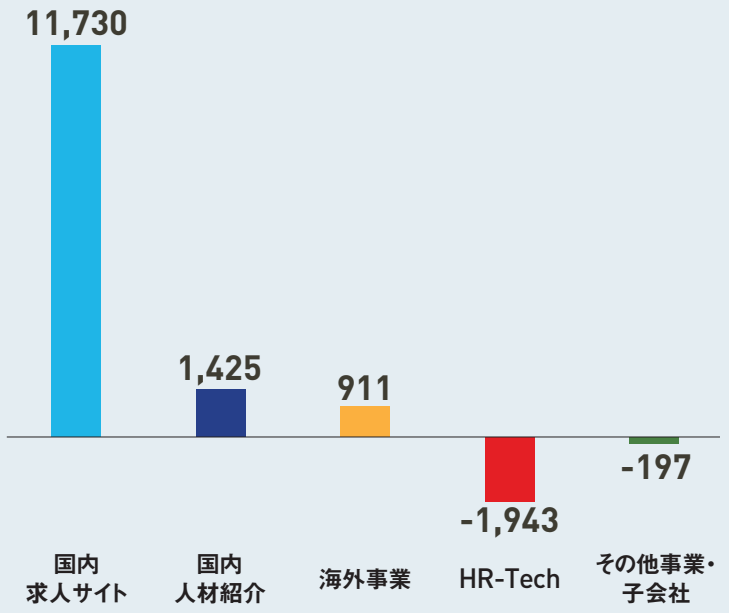
事業領域別売上高

（単位：百万円）



事業領域別営業利益

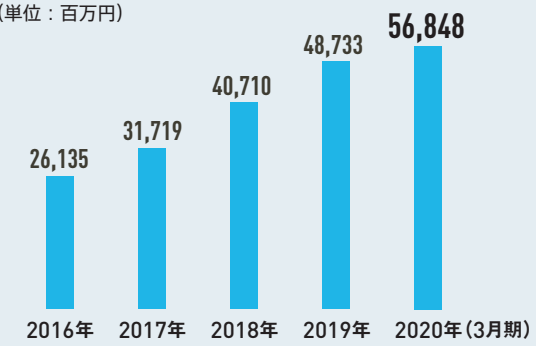
（単位：百万円）



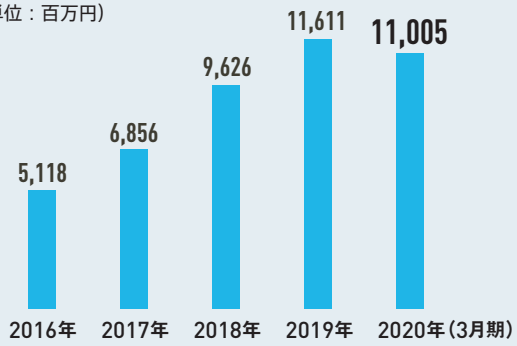
※セグメントは管理会計基準ベースでの区分となります。なお、各セグメントの合計値と連結合計との差額は全社調整分となります。

財務ハイライト

売上高
(単位：百万円)

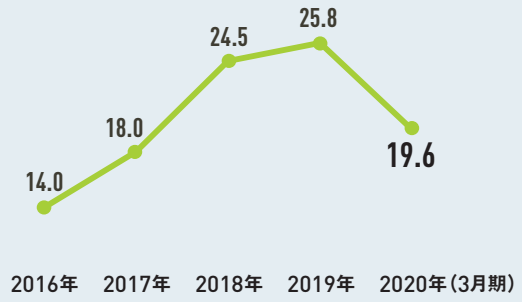


営業利益
(単位：百万円)

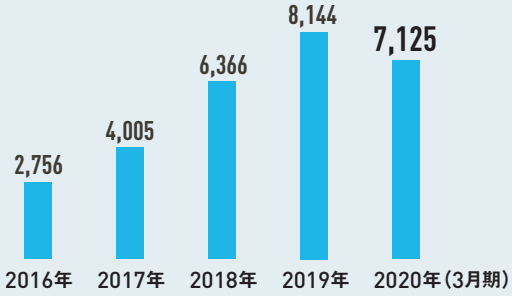


経常利益
(単位：百万円)

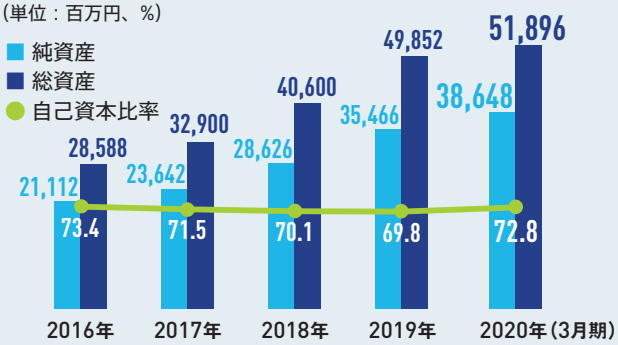
ROE（自己資本利益率）
(単位：%)



親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)

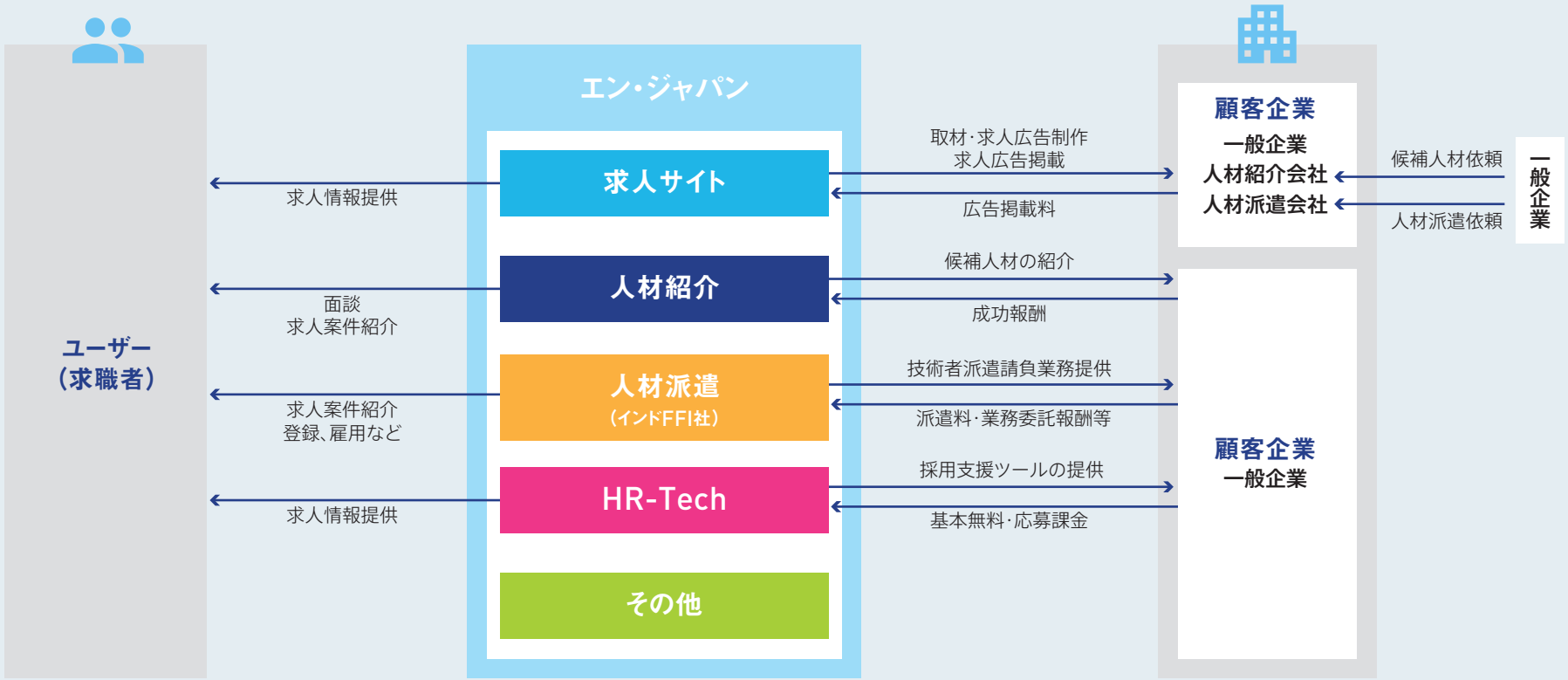


純資産 / 総資産 / 自己資本比率
(単位：百万円、%)



ビジネスモデル

創業以来、採用の瞬間をゴールとせず、入社者の「企業業績への貢献」「仕事人生の充実」までを見据えた事業運営を貫いてきました。独自の考え方とリソースにより、他社では模倣することが困難な事業モデルを有することが、当社の強みとなっています。



強み

人材・企業DBとその活用力

1,000万名を超える人材データベースと15万社超との取引実績を有する当社。「人」「企業」の両面で充実したデータベースを保有していることに加え、その活用力にも強みがあります。文章解析AIなどテクノロジーの力を駆使することで、精度の高いマッチングを効率的に実現。またDX関連事業などの新事業に、既存の営業網を活用することも可能です。

HR×Web領域の知見と開発

1995年に国内初の求人サイトを立ち上げて以来、Web領域における知見を蓄積してきました。サイト構築・運用やWebマーケティングなど、デジタル活用に強みがあります。近年ではAIなどの活用も強化。入社後の活躍まで実現するHR領域のノウハウと掛け合わせることで、競合優位性のある独自のプロダクト開発*を可能にしています。

＊HR OnBoard、engage、ASHIATOなど新サービスを継続的にリリース

変化に即応できる組織力

新型コロナウイルス拡大の初期段階で在宅勤務に移行。リモートを基本とし、オフィスを大幅に縮小しました。訪問ではなくリモートで営業活動を行なう「インサイドセールス」を先駆的に実践していた素地もあり、生産性に影響はなし。書類を介していた手続きも大半を電子化しています。変化にすばやく対応できる組織力が強みです。

主観正義性と収益性の両立

主観正義性とは「世の中のあるべき姿を独自に考え、その実現に尽力する」姿勢を指す当社独自の考え方。HR以外も含めた全事業に共通する考え方です。収益性のみに偏ることなく、世の中をより良く変えていくスタンスが独自性と信頼に繋がっています。結果として、運営サービスはオリコン顧客満足度®調査など外部調査でも高評価を受けています。

価値創造モデル

これまで蓄積してきた様々なリソースを、当社独自の考え方・価値観に基づいて活用し、
サービスのクオリティを最大限まで高める。それにより、社会が抱える多様な課題を解決し、
世の中のあり方・業界の商習慣などをより良く変革していく。それが当社の価値創造のスタイルです。

価値創造の源泉

資産

- 人材1,000万人超、企業15万社超のDBとその活用力
- HR×Web領域の知見と独自のプロダクト開発力
- 標準化された高いソリューション力を有する人材・組織
- 強固な財務基盤とキャッシュフロー創出力
- 変化に即応できる組織力・デジタル活用力

サービス提供

大切にする価値観

「主観正義性」と
「収益性」の両立

様々な社会課題の解決

- 就転職時のミスマッチ低減
- 企業の競争力向上
- 入社後の活躍・定着率向上
- 働き方の多様化推進
- 一人あたりの生産性向上
- 多様な人材への活躍機会提供
- 女性活躍の推進
- 埋蔵人材の発掘・再配置
- 氷河期世代の再就職
- 成長産業への労働力移動
- 社会人教育の普及・水準向上
- 仕事における幸福感の向上
- 幸福感を高める結婚の実現
- 潜在的な不満の可視化・解消

関連するSDGs

経営環境と成長戦略

エン・ジャパン株式会社
代表取締役社長
鈴木　孝二

新型コロナウイルスによる経営環境の変化について

新型コロナウイルスに起因する経済状況の不安定化により、採用を見合わせる企業が増加。当グループを取り巻く経営環境は極めて不透明な状態となりました。

2008年のリーマンショック時は実体経済に影響が生じるまでに7～8ヶ月のタイムラグがありましたが、今回は1～2ヶ月という短い期間で急激に影響が出始めた。この点が大きな違いです。特に緊急事態宣言が発令された４～5月は採用を見合わせる企業が急増し、国内の求人広告数は約半分※まで減少しました。

※公益社団法人 全国求人情報協会「正社員・アルバイト・パート全体の求人広告掲載件数等集計」(2020年9月)

しかしHR事業のマーケット規模が縮小した中でも、当社のマーケット内シェアは順調に拡大していることも事実です。これはコロナ禍以前より「入社後活躍」にこだわったサービス提供を続けてきた結果だと考えています。適性テスト等を用いた活躍人材の見極め支援や、詳細な求人情報・クチコミの開示による入社後ギャップの低減、離職予防ツールの提供など、クオリティの高いサービスが企業からのロイヤルティ獲得に繋がっています。

最初の緊急事態宣言が解除された6月以降、急速にとは言えないものの、企業の採用ニーズが徐々に高まってきているのもポジティブな変化です。コロナ禍がどのような形で収束していくのかを冷静に見極めながら、採用需要の回復時に収益機会を逃さないよう体制整備を進めてまいります。

経営環境と成長戦略

HRビジネスにおける今後の成長戦略について

HR 事業に関する今後の成長戦略としては、大きな変更はありません。HR-Tech サービスである「engage」への投資を強化し、新たなマーケットシェア拡大を目指す。また大きなマーケット規模のある人材紹介事業で、強みを活かしながら確固たるポジションを築いていく。そして海外は、今後の市場拡大が見込まれるベトナム・インドにリソースを集中していく。こうした方針を継続します。

数値計画に関しては、新型コロナウイルスの影響により見直しを余儀なくされました。2019年5月に発表した、2022年度を最終年度とする数値計画は、コロナ禍により数値の前提が崩れたため一旦取り下げました。ある程度の見通しが立つようになった段階で改めて発表したいと考えています。

コロナ禍により短期的なマイナスはあったとしても、長期的な観点では、人材ビジネスが成長産業であることに変わりはないと認識しています。日本が構造的な労働力不足に直面する中で、人材の成長産業・注力産業への移動を支援する。一人ひとりの活躍度を高めていく。こうしたニーズは一段と強まっていくと考えられます。

DX推進事業など「非HR領域」への進出について

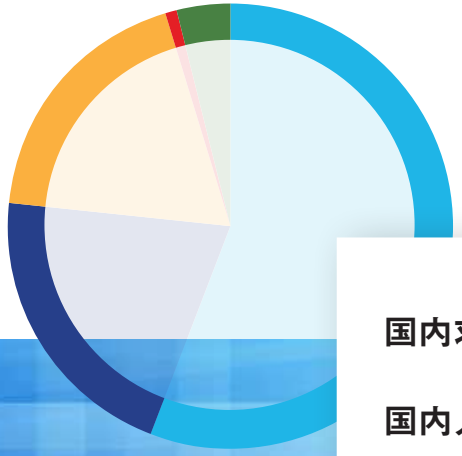
一方で人材ビジネスは、今回のような景気変動の影響を受けやすいことも事実です。事業基盤を強化する意味でも、コロナ禍を新たな機会に転じる意味でも、新しい事業領域への進出を並行して行なっていくことが必要だと考えています。

その一つとして2020年7月、中小企業に向けた「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業」に着手することを発表しました。IT を活用したセールス（営業）テック、または業務効率化サービスを開発する複数のスタートアップ企業に出資。最終的には当社の営業網を活かし、パートナーとなった企業のサービスを中小企業約15万社に提供することを目指します。既に M&A・出資枠として設定している200億円のうち、100億円を DX 推進事業の投資枠として設定しました。引き続き、積極的な投資を続けていく方針に変更はありません。

今後も、求人サイト事業でのシェア拡大による安定的な利益の確保、人材紹介事業の規模拡大、「engage」の拡大とマネタイズによる成長により、「入社後活躍」にこだわった HR 事業での基盤をより強固なものとしていきます。加えて DX など非 HR 領域にも進出することで事業の幅を広げ、with/after コロナの社会における事業機会を最大限に確保していく方針です。変化を機会と捉え、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

BUSINESS

事業について



国内求人サイト 16

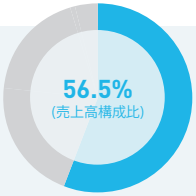
国内人材紹介 17

海外事業 18

HR-Tech 19

その他事業・子会社 21

非 HR 領域の戦略事業 22



国内求人サイト

インターネット求人広告のパイオニアである当社の、創業以来の主力事業です。主な運営サイトとしては、総合転職情報サイト「エン転職」、若手ハイキャリア層をターゲットとする「AMBI」、30代・40代を中心とするミドル世代に特化した「ミドルの転職」、Webエンジニア専門の「エンジニアHubキャリア」、派遣・アルバイトの求人を扱う「エン派遣」「エンバイト」の6つが挙げられます。

事業の特徴

エン転職

3年連続、総合満足度No.1※に選ばれた、国内最大級の求人情報サイト。募集情報に加え、社員のクチコミも掲載。多面的な情報提供で入社後のギャップを低減しています。

※2018、2019、2020年 オリコン顧客満足度®調査 転職サイト部門 第1位

AMBI

若手ハイキャリアに特化した求人情報サイト。早期から高難度の仕事に挑めるなど、優秀若手人材のポテンシャルを引き出せる求人のみを厳選しています。

エン派遣

国内トップクラスのシェアを誇る派遣の求人情報サイト。ユーザーは20～40代の女性が中心で、直感的に使える検索機能など高いユーザビリティが強みです。

ミドルの転職

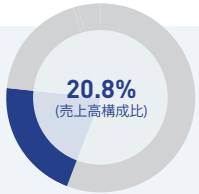
30代・40代を中心とした「ミドル世代」に特化した求人情報サイト。経営幹部・CxO・部長クラスの募集など年収1,000万円超のハイクラス求人も多数掲載しています。

エンジニアHub キャリア

Webエンジニア専門の求人サイト。「年収500万円以上」「自社プロダクトを持つ企業」の求人を中心に、IT・Webエンジニア経験者向けの魅力的な求人を厳選しています。

エンバイト

主に派遣会社が保有するアルバイト求人情報を掲載。ユーザーの閲覧履歴からおすすめのバイトを提案するなど、本人の希望に合ったアルバイト探しをサポート。



国内人材紹介

人材紹介事業はマーケット規模が大きく、さらなるシェア拡大が十分に見込める領域です。
2013年に本格始動した「エン エージェント」と、グローバル人材領域で国内トップクラスのシェアを誇る「en world」の2つに注力し、マーケットでの影響力を高めていきます。

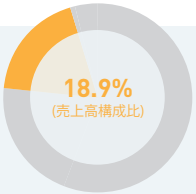
事業の特徴

en エン エージェント

「入社後の活躍」まで徹底支援するエン・ジャパンの人材紹介サービス。価値観なども含めた精度の高いマッチングを実現。入社後も定期的な連絡・フォローを行ないます。

en enworld

外資系企業をはじめとしたグローバル求人に特化した人材紹介サービス。中間管理職～エグゼクティブレベルの案件を取り扱い、国内トップクラスのシェアを誇ります。



海外事業

2006年より海外事業に進出。現在は特にベトナム・インドに注力しています。
ベトナムではシェアNo.1の求人サイト・人材紹介エージェントを展開するNavigos Groupが好調。
インドでは3,000名超のエンジニアを擁するIT人材派遣大手FFI社のさらなる成長を目指します。

事業の特徴

求人情報サイトを運営する中国企業「英才網聯」に出資を行なったのが2006年。以来、アジアを中心に海外展開を進めています。アジア以外への進出も視野に入れていますが、現在は特にベトナムおよびインドに注力。両国とも平均年齢が若く、著しい経済成長が見込まれるマーケットです。

ベトナムでは、国内の求人サイトおよび人材紹介事業で圧倒的なシェアを有する「Navigos Group」を2013年4月に子会社化。国内No.1のHR企業として成長を続けています。今後は、さらなる需要拡大が見込まれる管理職クラス向けのサービスや教育事業も強化し、マーケットへの影響力をより高めていく計画です。

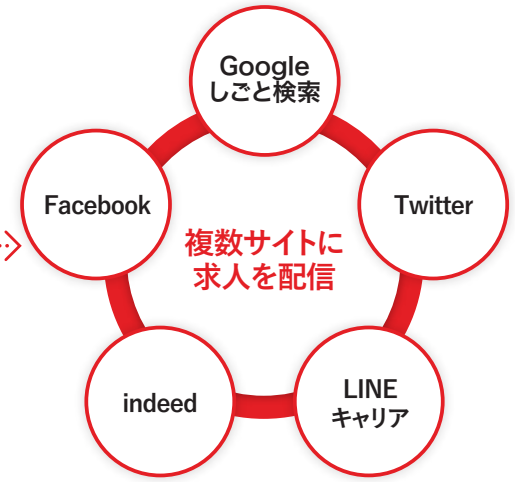
インドでは、2019年にインドの「Future Focus Infotech Pvt.Ltd.」を子会社化。ITエンジニア人材派遣において20年の実績があり、3,000名を超えるエンジニアを有しています。インド国内で大きなシェアを持つ企業です。今後も高い需要と成長が見込まれる「IT領域」を軸に事業拡大を進めます。

HR-Tech

**HR-Tech 領域では、これまで当社が人材関連サービスで培ってきたノウハウを最新テクノロジーと掛け合わせ、新たなサービスの創出を目指します。
2016年に立ち上げた求人サービス「engage（エンゲージ）」は、既に利用企業31万社を突破しました。エン・ジャパンの今後を牽引する主力事業へと成長させるべく、売上拡大を進めています。**

事業の特徴

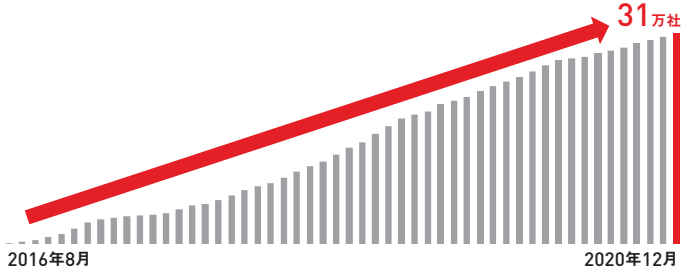
「engage（エンゲージ）」は、0円から利用できる新しい求人サービスです。自社採用ページ作成・求人掲載といった基本機能は無料で使用可能。企業担当者が自ら簡単に、様々な業種・職種・雇用形態の募集を行なうことができます。
engageで作成された求人は「LINEキャリア」などの求人サイトや求人専門の検索エンジン「Indeed」、「Googleしごと検索」などに自動掲載され、複数のメディアを通じて応募を獲得することが可能です。

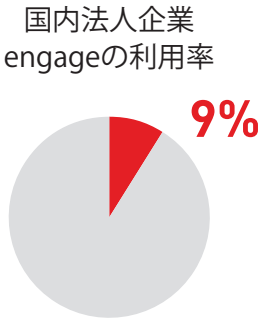


※上記5メディア以外にも配信先多数

利用社数と今後の拡大余地

engageの利用社数はローンチ以来増加を続けており、2020年9月には「31万社」を突破しました。日本の法人企業は約330万社※あるといわれ、既存のサービスではリーチしきれなかった、地方および中小企業を中心に大幅な拡大余地があります。今後も効率的なプロモーション活動を継続し、利用社数や掲載求人数の増加を図ります。





出典：総務省統計局「日本の統計 2019」法人事業所数2016年実績

HR-Tech

○ 有料プランによるマネタイズ

engageのマネタイズに関しては、2019年4月より採用を強化する企業向けに有料プランの提供を開始しました。応募を集めたい求人の露出を強化し、集客力を高めるサービスです。
有料プランを利用すると、無料利用時よりも多くのメディアに求人が表示。また無料枠よりも求職者の目に触れやすい上位枠に表示され、スピーディな応募獲得が可能になります。事前に目標応募数を設定し、実際に集まった応募数に応じて請求金額が決まる「応募課金制」のため、前金型よりリスクを軽減できる点も高く評価され、導入が進んでいます。

基本機能（無料）
- 採用ページ作成
- 求人の作成&掲載
- 連携メディアへの自動掲載（無料枠のみ）

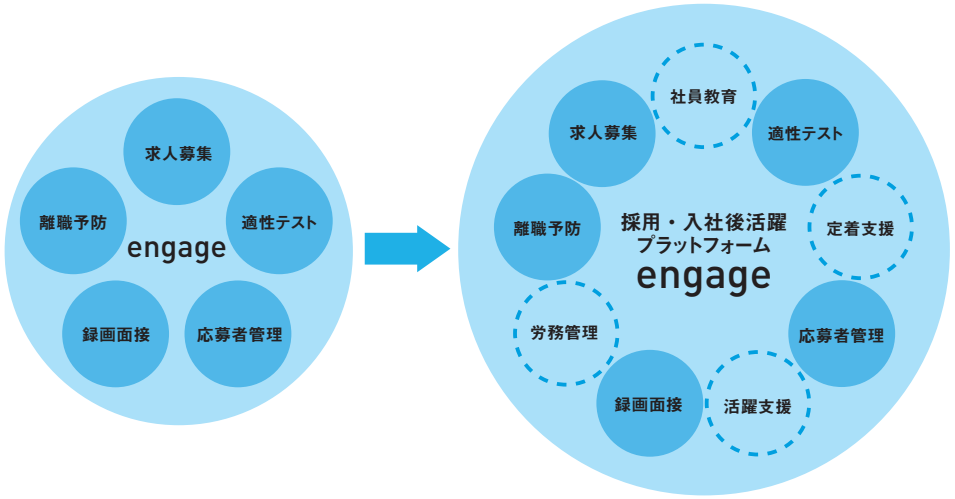
＋

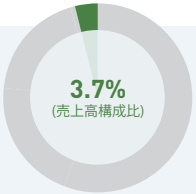
2019年4月～提供開始

有料プラン利用時
- 求人の掲載先メディア追加（エン転職・エンバイトなど）
- 連携メディアの上位枠に求人表示
- 応募数に応じて課金

○ engageの展望について

有料プランの利用推進を通じてマネタイズを強化すると共に、長期的には“採用・入社後活躍のプラットフォーム”を目指し、engageの機能拡充を進めていきます。
既にオンライン適性テスト「Talent Analytics」や離職予防ツール「HR OnBoard」、応募者管理ツール「Hirehub」など入社後の活躍・定着を支援する各種HR-Techサービスとも連携が進んでいます。今後は労務管理、社員教育など周辺領域への拡張も視野に入れながら、採用から活躍・定着まで幅広い領域をカバーするサービスに成長させていく考えです。





その他事業・子会社

国内その他事業には、エン・ジャパンが提供する教育・評価事業、新卒採用事業、新規事業の他、子会社である「ゼクウ（派遣会社向け採用管理システムトップシェア）」、Brocante（フリーランスエンジニア案件検索エンジン運営）、アウルス（UI×UXグロース事業）など、HR／非HR領域の複数事業を含みます。

事業の特徴

	サービス名・会社名	サービス内容	特徴
HR領域	3Eテスト en-college HR OnBoard	社員の活躍・定着を図る各種サービスの提供	・適性テストの開発・販売 ・研修サービス「エンカレッジ」の運営 ・リテンション対策ツール「HR OnBoard」の開発・販売 ・人事評価制度の構築等
	iroots	新卒学生向けスカウトサイト	・新卒学生向けの逆求人型就活スカウトサイト ・プロフィールや適性診断に基づき、企業が直接新卒学生をスカウトすることができるサービス
	ZEKU	採用管理システム 業務管理システム	・求人情報、面接者、応募対応、効果測定などの各種管理を一元化 ・採用後のスタッフや求人募集案件を一元管理
	インターンシップ	大学生向けインターン情報サイト	・時間の切り売りではなく「成長できる有給インターン」を目的とした大学生向けサイト ・インターンシップサイトのパイオニアであり、国内最大級の実績、求人件数

	サービス名・会社名	サービス内容	特徴
HR領域	pasture	フリーランスマネジメントサービス	・フリーランスへの発注、進捗、請求を一元管理できるクラウドサービス ・受発注情報を全てデジタル化、CRMや会計ソフトなど他Webサービスとの連携も
	フリーランススタート	フリーランスエンジニア案件検索エンジンサイト	・国内最大級のフリーランスエンジニア案件検索エンジンサイト ・フリーランスエージェントの案件情報をまとめて検索・エントリーが可能
	Next CEO&COO Engagement Agency エン 社長候補	CEO / COO候補求人専門のオンライン転職エージェント	・一定以上の待遇とポジションが保証されたCEO/COO候補求人のみを厳選
非HR領域	OWLS	Webサイト及びアプリケーションのデザイン・開発受託	・UI×UXグロース事業を展開。デザインだけではなく、ユーザーがサイトやアプリを通じて得る適切な体験までを設計・コンサルティングの上でサービスを提供

非HR領域の戦略事業

HRに続く新たな柱として、HR以外のビジネス領域についても現在積極的に投資を進めています。
本ページでは、今後特に成長を見込む3つの事業についてご紹介します。

Insight Tech（文章解析AI）

※非連結子会社

「Insight Tech」は、文章解析AIを強みとするテックベンチャー。運営する「不満買取センター」を通じて収集した膨大な"不満インサイトデータ"と、独自開発の文章解析AI「ITAS（アイタス）」を活用し、顧客企業のマーケティング支援を行なっています。大手食品・寝具メーカーなど、不満データを起点とした新商品開発の事例なども多数。新たなマーケティング手法として、年々ニーズの高まっている領域です。

DX支援事業

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、急速に進む企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）。特に、当社の主要な顧客層である中堅・中小企業にとっては喫緊の課題です。当社では、本事業向けに100億円の投資枠を設定。中堅・中小企業向けセールステックやバックオフィスDXを提供する国内外ベンチャー企業との資本業務提携を行ない、15万社を超える当社顧客企業に対し、提携先のDXソリューションを提供します。

エン婚活エージェント（オンライン婚活）

※非連結子会社

「エン婚活エージェント」は、オンライン完結型の結婚相談所。専任コンシェルジュによるサポート・毎月6名以上の紹介保証・返金保証など、充実のサービスを備えながら、オンライン完結とすることで大手相談所の半額以下（年会費）の価格設定を実現しています。高いコストパフォーマンスと成婚率の高さで、2019年には「顧客満足度No.1*」の結婚相談所サービスに選ばれました。

＊アンケートモニター提供元：ゼネラルリサーチ

ESG

非財務情報について

エンの考える “社会貢献” 24

SDGs と具体的な取り組み 25

ダイバーシティ 30

コーポレートガバナンス 31

役員紹介 32

コンプライアンス 33

リスクマネジメント 33

エンの考える“社会貢献”

「主観正義」で、社会をより良く。

エン・ジャパンは設立以来「ビジネスを通じた社会課題の解決」に取り組んでいます。
慈善・文化支援活動ではなく、影響力と継続性を兼ね備える「本業」の中で、業界、
ひいては社会全体をより良く変革していく。この信念を貫いてきました。

特にメイン事業であるHRビジネスは
雇用創出・生産性向上・仕事人生の充実などに通じる、極めて社会性の高い領域。
だからこそ、真摯に本業と向き合うことが最大の社会貢献だと考えます。

最も大切にしているのは、本業において「主観正義」を貫くこと。
まだ社会的に問題とされていないことでも、独自の問題意識をもって解決に取り組む。
業界や社会の”常識”が間違っていると思えば、主張し、変えていくのが当社です。

むやみに転職を煽るのではなく、「入社後活躍の実現」まで徹底的にこだわった
就転職支援サービスを提供することで、業界の変革を促してきたのもそのためです。

SDGsと具体的な取り組み

国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）に照らし合わせて、エンが取り組む"本業での社会貢献"の具体例をご紹介します。

特に「働きがいも経済成長も」「質の高い教育をみんなに」の2つは、当グループの事業との関連性が非常に強い項目です。「入社後の活躍」による仕事人生の充実や経済成長。社会人向けの教育サービスの普及や質的向上。またAIを活用したマーケティング支援や新しい価値の創出など、非HR領域も含め様々な形でSDGs達成に貢献できると考えています。

その他にも、「主観正義」に基づいて行なっている取り組みの中には、SDGs達成に寄与するものが多くあります。

SDGsと具体的な取り組み

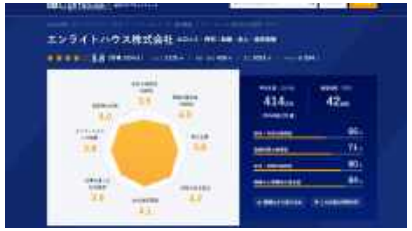
「オネストリクルーティング」の普及を通じた入社後ギャップ低減

入社後のギャップを低減するため、求人メディアや自社HP等で企業が「正直な情報発信」を徹底する採用コンセプト「オネストリクルーティング」を提唱。企業向けの普及に取り組み、離職率の低下や活躍度向上に貢献しています。

仕事探しの新しい軸を提案する「働きがい検索」の開発・実装

「どんな人に」「何を提供することで」貢献する仕事なのか、という軸で求人検索ができる「働きがい検索」機能を開発・実装。職種、勤務地などによる従来の求人検索では見つけられない、新しい可能性の発見を促しています。

「情報の非対称性」解消に向けた口コミプラットフォーム等の運営



国内最大級となる企業口コミプラットフォーム「en Lighthouse」の運営や、無料で採用HP作成や求人公開ができる「engage」の提供を通じて、職場に関する情報をできるだけオープンに。求職者との情報格差を是正しています。

能力や性格・価値観を可視化し活躍に繋げる適性テストの提供

採用するべき「活躍人材」の定義や選考における見極め、さらに配置転換の検討やマネジメントにも役立つ独自の適性テストを提供。知的能力だけでなく性格・価値観まで可視化し、入社後の活躍を支援しています。

SDGsと具体的な取り組み

離職予防や活躍促進に役立つ入社後フォローツールの提供

毎月のアンケートで入社後の様子をヒアリングし、離職リスクを可視化できるフォローツール「HR OnBoard」を提供。当社サービスを通じて採用を行なった企業に対して無償で提供し、定着・活躍を支援しています。

エージェントサービス利用後1年間の入社後フォロー実施

エン エージェントを通じて入社が決定した方には、専任のフォローチームが入社後1年間の活躍・定着を無料でサポート。わずかな不安も気軽に相談できる体制を整え、入社後の定着・活躍を支援しています。

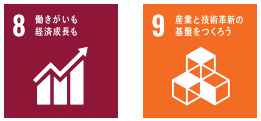
テクニカルスキルに留まらない社員向けeラーニングの提供

いつでも、どこからでも受講できるオンライン社員教育サービス「エンカレッジオンライン」は、テクニカルスキルだけでなく、ヒューマンスキルやコンセプチュアルスキルまで学習可能。本質的な力を身につける機会を提供しています。

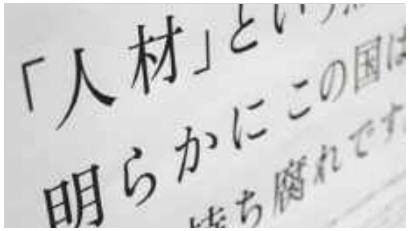
SDGsと具体的な取り組み

採用を通じて社会課題の解決に挑む「採用支援プロジェクト」

社会的意義の大きい採用を全社横断で支援する一大プロジェクト。中央省庁の幹部候補職員、地方公共団体の副市長、NPO団体の職員、ドローン活用に携わるエンジニアなど、様々な採用を支援し、社会課題の解決に貢献しています。



ポテンシャルを活かしきれていない「埋蔵人材」の再配置&活性化



優秀で大きなポテンシャルがあるのに、職場で十分なチャンスが得られていない。こうした「埋蔵人材」に活躍の場を提供し、力を最大限に発揮してもらうための支援を「AMBI」や「ミドルの転職」などを中心に行なっています。

「仕事人生の充実」を実現する多様な働き方の推進

あらゆる人が、各々の形で「充実感のある仕事人生」を送れるように。時間や場所などの制約がある方もベストな働き方を選べるよう、派遣・アルバイト・フリーランス・時短勤務・テレワークなど多様な選択肢を開拓・提供しています。

SDGsと具体的な取り組み

正社員としての就業を支援する、女性向け求人メディアの運営

正社員、または紹介予定派遣の求人を集めた女性向け求人サイト「ウィメンズワーク」を運営。ライフイベントが落ち着いた後の正社員復帰をはじめ、それぞれの状況・希望に合わせた多様なキャリアの実現を支援しています。

女性活躍推進プロジェクト「WOMenLABO」

「世界で一番、女性が活躍する会社」を目指すプロジェクト。テレワークなど多様な働き方の制度づくり、初めての管理職女性のためのメンター制度づくりなど多様な取り組みを推進。ブログを通じて社外にも知見を発信しています。

「入社後活躍研究所」による調査・研究レポート公開

入社後活躍研究所は、より多くの方の仕事人生の充実と、企業の業績向上に貢献することを目的とした研究所です。蓄積してきた事例やデータを踏まえ、「入社後活躍」に関する情報発信や調査・研究・提言を行なっています。

不満インサイトデータ×AIによる企業のイノベーション支援

グループ企業であるInsight Techは、AIによる文章解析技術を用いて、企業の新商品開発やマーケティングプロセスを支援。「不満買取センター」等で集めた膨大な不満インサイトデータを解析し、潜在ニーズを可視化することで、企業のイノベーションを促しています。

ダイバーシティ

エン・ジャパンでは、画一的な視点や従来からの固定観念にとらわれないイノベーティブな事業創造のために、「多様な人材の活躍」が必要不可欠であると考えています。従来から注力している「女性活躍推進」に加え、海外人材の採用、既存社員のキャリアパス多様化、LGBTフレンドリーな制度整備、障害者雇用の促進など様々な施策を通じ、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進してまいります。

女性活躍支援プロジェクト

WOMenLABO

「エン・ジャパンを世界で一番、女性が活躍する会社にする」ために生まれた、女性主導の社内プロジェクトです。意欲ある女性が、結婚・出産を迎えても、仕事を通して心おきなく成長を続けられる。そんな職場をつくるため、活動を続けています。

https://corp.en-japan.com/womenlabo/

その他のダイバーシティ&インクルージョンの主な取り組み

女性活躍推進	スマートグロース制度、復職ママセミナー
多彩なキャリアパス	複数設計のコース設計（マネージャー / ハイプレーヤー / イノベーター）、チャレンジ管理職制度、社内公募制度
グローバル	ボーダレスな人材登用
LGBT	同性パートナーシップ制度、「Tokyo Rainbow Pride」参加
障害者雇用	特例子会社の設置

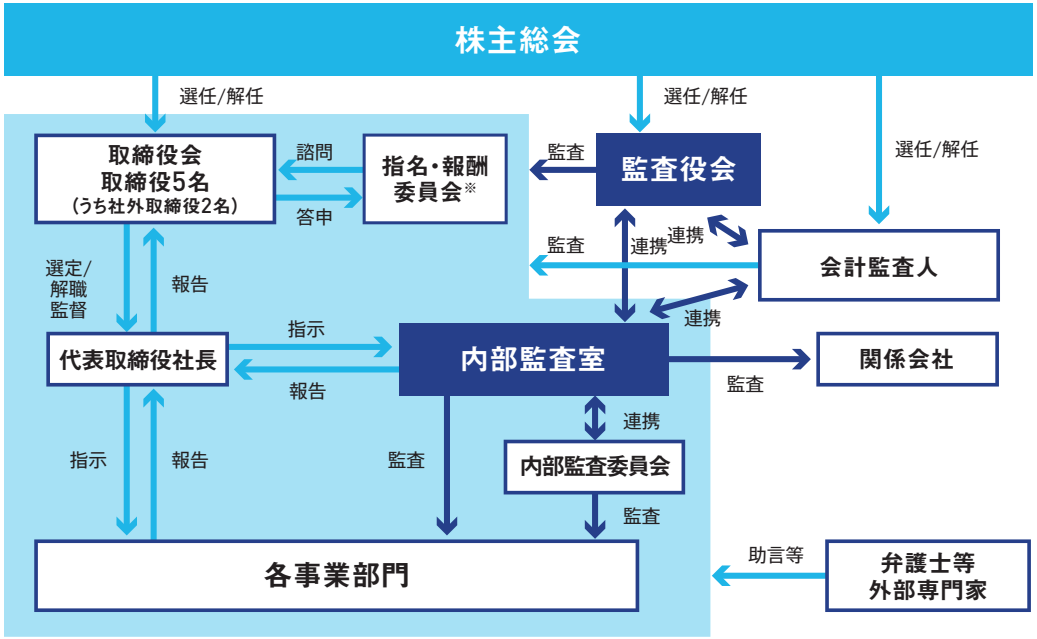
取り組みの詳細は、当社HP https://corp.en-japan.com/diversity/ をご参照ください。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、その事業を通じて、株主やクライアント等様々なステークホルダーをはじめ、広く社会に役立つ存在でありたいと考えております。そのために、当社グループ全体として経営環境の変化に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けており、当社グループの健全な成長のため、コーポレートガバナンスの強化と充実を図り、公正な経営システム作りに取り組んでおります。

体制図



※2020年4月24日設置

現状の体制の概要

当社は、取締役会を取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営における重要事項を審議し対応策を決定しております。取締役会における決議事項については「取締役会規程」に規定しており、その他の意思決定及び業務執行については、「職務権限規程」、「稟議・申請規程」等により決裁、審議、承認等に関する権限を明確に定めております。また、取締役会の任意の諮問機関として、社外役員(取締役・監査役)を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しています。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は監査役会において定められた監査の方針及び業務分担に従い、法令及び定款に定められた事項ならびに重要な監査業務について協議するとともに、監査体制の充実を図っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の適法性を監査するとともに、取締役の職務執行状況についての監査を行なっております。
また、会計監査人等と定期的に意見交換を行なうなど監査の実効性と有用性を高めております。

取締役会の実効性評価について

当社は、コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、取締役会がどのように貢献しているかを検証し、課題を抽出し、改善を図る目的で、2020年より、取締役会自身による取締役会全体の実効性についての分析・評価を開始し、その結果の概要を開示することとしています。本実効性評価を踏まえ、取締役会が監督機能を最大限発揮するために必要なさらなる工夫を検討・実施していきます。

役員紹介

取締役

代表取締役会長
越智 通勝

1983年8月　株式会社日本ブレーンセンター設立
2000年1月　当社設立
2000年12月　当社代表取締役社長
2008年6月　当社代表取締役会長
2015年4月　当社代表取締役会長執行役員（現任）

代表取締役社長
鈴木 孝二

1995年4月　株式会社日本ブレーンセンター入社
2000年1月　当社取締役
2008年6月　当社代表取締役社長
2015年4月　当社代表取締役社長執行役員（現任）

取締役
河合 恩

1990年1月　株式会社日本ブレーンセンター入社
2005年3月　当社取締役
2013年4月　当社ブランド企画室長（現任）
2015年4月　当社取締役執行役員（現任）

社外取締役
井垣 太介

2001年10月　弁護士登録
2001年10月　北浜法律事務所入所
2008年1月　米国ニューヨーク州弁護士登録
2013年6月　弁護士法人西村あさひ法律事務所法人社員弁護士（現任）
2018年6月　UTグループ株式会社社外取締役（現任）
2018年6月　当社社外監査役
2020年6月　当社社外取締役（現任）

社外取締役
村上 佳代

1990年9月　エージー株式会社入社
1996年12月　有限会社KMコネット設立
2001年5月　ネットイヤーグループ株式会社入社
2007年3月　カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社
2012年9月　楽天株式会社入社
2013年9月　P.G.C.D.ジャパン株式会社入社
2016年10月　株式会社シナプス入社
2020年6月　当社社外取締役（現任）

監査役

社外監査役（常勤）
大戸 正彦

1978年4月　日本テレビ放送網株式会社入社
2009年6月　株式会社静岡第一テレビ取締役
2013年6月　同社常務取締役
2016年6月　株式会社DIプロ代表取締役社長
2019年6月　当社常勤監査役（現任）

社外監査役
吉田 篤生

1974年12月　税理士登録
1975年7月　吉田篤生会計事務所設立 所長（現任）
2004年6月　東映アニメーション株式会社 取締役
2011年9月　慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科　特別招聘教授
2018年4月　同大学院附属SDM研究所　顧問（現任）
2018年6月　当社監査役（現任）
2019年4月　慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科　外部評価委員（現任）

社外監査役
大谷 直樹

1999年4月　弁護士登録　飯沼総合法律事務所入所
2001年10月　西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所
2007年7月　ユニゾン・キャピタル株式会社入社
2015年6月　株式会社マイスターエンジニアリング社外取締役（現任）
2016年4月　株式会社リヴァンプ執行役員兼CIO
2017年10月　株式会社イーグルリテイリング社外取締役
2018年2月　JPインベストメント株式会社バイアウト投資部長（現任）
2020年6月　当社監査役（現任）

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

役職員の倫理観・誠実さを高めることは、様々なステークホルダーの真の信頼を得るうえで、基本的な前提となると考えております。キーワードとなるのが、当社の経営理念の一つである「主観正義性」です。
主観正義性とは「世の中のあるべき姿を独自に考え、その実現に尽力する姿勢」を指す言葉であり、「ビジネスを通じて社会をより良く変えていくことが当社の存在意義である」ことを謳ったものです。ビジネスにおける倫理観・人間性を非常に重視し、社会にとっての「正しさ」を大切にする当社の象徴ともいえるキーワードだと考えています。
今後もこの理念・考え方を役職員の行動の支柱に据えて、コンプライアンスに関する教育の徹底等内部管理体制のさらなる整備を進め、これを適正に機能させることによって、健全な経営を確保してまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応することを基本方針とし、役職員に周知徹底を図っております。

リスクマネジメント

景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものであり、想定を超えた経済環境の変化があった場合は、業績に影響を与えうるリスクであると考えております。特に、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は、国内外の経済環境に大きな変化をもたらすものであると考えております。当社グループでは、この事態に対応すべく、従業員及び顧客企業の安全確保と感染拡大防止の観点を重視しながら、様々な対策を実施しております。

個人情報保護について

個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の重大なトラブルの発生は、当社グループの業績に影響を与えうるリスクと考えております。当社グループは、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報を取り扱う際の業務フローや権限、組織体制を明確にし、個人情報保護規程をはじめとした規程や規則等を制定しております。

M&Aについて

当社グループは事業拡大の一環としてM&A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。ただし、M&A等は、将来予測を基に実施するものであり、不確実性が伴います。当社グループでは、M&A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査・検討を行ない、極力不確実性を排除するように努めております。

内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに比例して不正行為等による法令違反の発生可能性が増加することが想定されます。当社グループは、これらのリスクの低減のため、各種法令・ルールに則った規程等を制定するとともに、その遵守を担保するため、内部統制システムを整備しております。

技術開発に伴うサービスの陳腐化について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。当社グループでは、ユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することや、新技術を用いた質の高いサービスを提供するため、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。

DATA

財務ハイライト 35

国内グループ会社 36

海外グループ会社 37

会社概要 38

財務ハイライト

	2009/12	2010/12	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2020/3
(単位:百万円)												(単位:千米ドル)
売上高	10,209	9,991	15,687	13,563	16,755	19,623	26,135	31,719	40,710	48,733	56,848	522,356
売上原価	1,804	1,636	2,393	1,931	1,921	1,931	2,396	3,185	3,835	4,682	10,451	96,857
労務費	374	414	979	855	1,025	1,295	1,547	2,011	2,615	2,987	6,616	60,792
その他	1,429	1,222	1,414	1,076	896	635	849	1,174	1,220	1,694	3,835	35,238
売上総利益	8,404	8,354	13,294	11,631	14,833	17,692	23,738	28,533	36,875	44,051	46,397	426,325
販売費及び一般管理費	7,144	6,579	10,246	8,848	11,392	13,749	18,620	21,677	27,248	32,389	35,392	325,204
人件費	3,177	3,312	5,670	5,028	6,048	7,460	9,152	9,600	11,012	12,671	14,197	130,451
広告宣伝費・販売促進費	1,979	1,765	2,366	1,797	2,636	2,570	4,769	5,988	8,811	10,943	11,138	102,343
その他	1,988	1,501	2,209	2,023	2,707	3,719	4,698	6,087	7,424	8,775	10,057	92,410
営業利益	1,259	1,774	3,047	2,787	3,441	3,943	5,118	6,856	9,626	11,661	11,005	101,121
経常利益	1,212	1,803	2,884	2,840	3,747	4,259	5,047	6,848	9,731	11,834	11,057	101,599
親会社株主に帰属する当期純利益	459	875	1,135	1,545	2,789	2,531	2,756	4,005	6,366	8,144	7,125	65,469
設備投資額	1,078	843	1,038	604	853	1,456	977	1,333	1,130	1,501	1,757	16,144
減価償却費	868	787	885	616	470	-	861	1,080	996	1,148	1,289	11,844
純資産合計	12,962	12,334	13,581	15,278	17,135	19,775	21,112	23,642	28,626	35,466	38,648	355,123
総資産合計	14,064	14,612	16,084	18,463	22,733	25,241	28,558	32,900	40,600	49,852	51,896	476,854
有利子負債	0	0	0	0	3	18	0	0	0	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 305	3,886	2,822	2,772	3,695	2,533	5,791	7,597	9,458	10,680	8,044	73,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	△ 2,502	△ 771	329	△ 1,165	△ 6,148	1,783	△ 1,927	△ 2,724	△ 4,556	△ 4,127	△ 37,922
フリー・キャッシュ・フロー	23	1,384	2,051	3,101	2,530	△ 3,615	7,574	5,670	6,734	6,124	3,917	35,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,466	△ 1,713	△ 269	△ 427	△ 60	△ 609	△ 812	△ 1,387	△ 1,339	△ 2,237	△ 5,036	△ 46,274
1株当たり情報　単位:円												
1株当たり当期純利益(EPS)	9.82	19.52	25.76	34.94	62.80	56.34	60.79	88.03	139.93	178.97	156.23	-
1株当たり純資産(BPS)	277.19	275.15	306.24	343.61	379.55	437.17	460.56	516.91	625.52	762.51	834.74	-
1株当たり配当金	4.00	5.65	9.25	9.75	12.25	16.00	17.25	27.60	46.50	62.80	74.80	-
財務指標　単位:%												
営業利益率	12.3	17.8	19.4	20.5	20.5	20.1	19.6	21.6	23.6	23.9	19.4	-
株主資本利益率(ROE)	3.41	7.1	8.8	10.7	17.3	13.8	14.0	18.0	24.5	25.8	19.6	-
総資本利益率(ROA)	7.9	12.3	18.8	16.4	18.2	17.8	19.2	22.3	26.5	26.2	21.7	-
流動比率	801.7	357.3	402.4	481.6	305.3	295.2	293.5	290.9	280.5	280.7	315.1	-
自己資本比率	92.2	84.1	84.4	82.7	75.0	77.9	73.4	71.5	70.1	69.8	72.8	-
配当性向	40.7	28.9	36.1	28.0	19.5	28.4	28.4	31.3	33.2	35.1	47.9	-
非財務情報												
従業員数(名)　連結		715	795	850	1,268	1,803	2,084	2,301	2,534	3,351	3,547	-
従業員数(名)　単体	634	617	659	677	705	839	969	1,155	1,365	1,506	1,617	-
役員に占める女性の割合(%)	12.5	14.3	12.5	12.5	14.3	12.5	14.3	14.3	12.5	12.5	25.0	-

※1　表示されている米ドル金額は、2020年3月31日現在の為替相場108.83円／1.00米ドルにより換算しています。
※2　2010年12月期より連結財務データとなります。
※3　決算期変更により、2012年3月期は15ヶ月(2011年1月1日から2012年3月31日)の変則決算となります。
※4　2013年10月に、普通株式1株を100株に分割しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たりのデータを算定しています。
※5　2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たりのデータを算定しています。

国内グループ会社

エンワールド・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋3-1-1
東京スクエアガーデン12階

事業内容
グローバル企業向け人材紹介・人材派遣

株式会社Insight Tech

東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー

事業内容
不満ビッグデータおよびAIを用いた商品開発・マーケティングプロセス支援

エン婚活エージェント株式会社

東京都渋谷区代々木3-23-4
VORT西新宿II 10階

事業内容
オンライン結婚相談所の運営、結婚相手の紹介、相談

株式会社ゼクウ

東京都港区高輪3-19-26
SOC高輪ビル7階

事業内容
採用関連システムソリューション事業
ほか

アウルス株式会社

東京都新宿区西新宿6-18-1
住友不動産新宿セントラルパークタワー29階

事業内容
Webサイト及びアプリケーションのデザイン開発受託

株式会社Brocante

東京都渋谷区元代々木町25-6
グランクリーク207

事業内容
フリーランスエンジニア・デザイナー向け案件サイト運営

※国内の(株)インサイトテックとエン婚活エージェント(株)は非連結子会社です。

海外グループ会社

■ベトナム

Navigos Group Joint Stock Company

Floor 20th, e.town Central Tower,
11 Doan Van Bo Street, Ward 12, District 4, Ho Chi Minh City

事業内容
求人情報サイトの運営･人材紹介

■中国

英才網聯(北京)科技有限公司

北京中関村南大街12号信息楼6階

事業内容
求人情報サイトの運営

■タイ

en world Recruitment (Thailand) Co Ltd.

Athenee Tower, 12th Floor, Unit 1201-1202 63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand

事業内容
人材紹介業、人材派遣業

■インド

New Era India Consultancy Pvt.Ltd.

Swastik Building, Plot No. 246, Okhla Industrial Estate Phase 3, New Delhi-110020, India

事業内容
人材紹介業

■インド

Future Focus Infotech Pvt.Ltd.

NO.3, SECOND STREET HADDOWS ROAD, NUNGAMBAKKAM CHENNAI 600 006 TN 600006 IN

事業内容
人材紹介業

会社概要

社名	エン・ジャパン株式会社(en Japan Inc.)
設立	2000年1月
資本金	11億9,499万円(2020年3月末現在)
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:4849)
本社所在地	〒163-1335 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
従業員数	連結:3,547名　単体:1,617名(2020年3月末現在)
事業内容	人材採用・入社後活躍サービスの提供 1) インターネットを活用した求人求職情報サービス 2) 人材紹介(厚生労働大臣許可番号 13-ユ-080296) 3) 社員研修 4) 人事コンサルティング、適性テスト

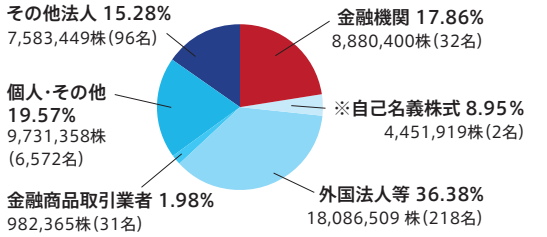
株式の状況

(2020年3月31日時点)

発行可能株式総数	187,200,000 株
発行済株式の総数	49,716,000 株
株主数	6,951 名

株式所有者別分布

(2020年3月31日時点)



※自己名義株式には信託銀行保有のJ-ESOPを含む

大株主

(2020年3月31日時点)

株主名	株数(株)	持株比率(%)
越智通勝	4,383,900	9.69
一般財団法人エン人材教育財団	3,060,000	6.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,916,000	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,382,200	5.26
有限会社えん企画	2,184,800	4.83
有限会社エムオー総研	2,160,000	4.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,580,878	3.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,563,179	3.45
越智明之	1,475,200	3.26
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND,L.P.	1,278,200	2.82

(注)　1. 第4順位の資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式2,397,200株と、第8順位の当社所有の自己株式2,054,719株は、上記から除いております。
2. 持株比率は自己株式(4,451,919株)を控除して計算しております。

エン・ジャパン

https://corp.en-japan.com/

(編集方針)
基本理念や事業理念を実現するには、財務／非財務の資本を統合的に活かしていく思考と、迅速で的確な意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆様の理解を得られるよう、統合的な思考や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。エン・ジャパンにとって初めての統合報告書となる本誌は、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含めたエン・ジャパンの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行ないました。本誌のみならず、コーポレートWebサイト、「有価証券報告書」等のツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

(対象範囲)
可能な限り連結決算対象の国内外エン・ジャパングループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

(対象期間)
2019年 4 月 1 日～2020年 3 月31日(2019年度)(ただし、一部2020年度の活動内容も含んでいます。)

(参考にしたガイドライン)
・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」(2016)
・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省「価値協創ガイダンス」

(見通しに関する注意事項)
本誌には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。